

③稲沢市国際友好協会補助事業

市長公室秘書広報課

秘書友好グループ

1 事業概要

施 策 番 号	4 - 6
施 策 名	国際化
施 策 目 標	国際交流を通じて多文化への理解を深めるとともに、市内に暮らす外国人との共生社会を目指す。
事 務 事 業 名	稲沢市国際友好協会補助事業
担 当	市長公室 秘書広報課 秘書友好グループ
開 始 年 度	昭和 62 年度
法 的 根 拠 等	稲沢市補助金等交付規則、稲沢市国際友好協会補助金交付要綱
事 業 の 目 的	国際交流活動に多くの市民が参加できる機会や情報を提供することによって、国際化に対する意識を高め、交流の輪を広げることで共生社会を目指す。
事 業 費 (人件費相当額を含まず。)	平成 27 年度予算額 2,500 千円 平成 26 年度決算額 2,500 千円
人 員	平成 27 年度 人 (人件費相当額 千円) 平成 26 年度 人 (人件費相当額 千円)

2 事業内容

(1) 設立状況

昭和62年、稲沢市がギリシャオリンピア市と姉妹都市提携をしたことをきっかけに、市主導型だった国際交流活動を、市民ぐるみの活動に発展させ幅広い諸外国との文化、スポーツ、経済交流などで国際親善を推進させ、世界の平和と人類の福祉に貢献することを目的に設立され、稲沢商工会議所内に事務局を置いた。

(2) 活動内容

① 人的交流活動

姉妹友好都市との交流として姉妹友好都市に市民派遣団事業を実施している。

また、市内在住・在勤の外国人との交流を行っている。

② PRおよび啓蒙活動

外国人講師が母国の文化を紹介する国際理解講座や外国の料理教室、語学教室などを開催し、市民に参加を呼びかけている。「国際交流の夕べ」は、民族衣装を着た外国人が歌や踊り楽器演奏を

披露する楽しいパーティで、ワールドクイズや日本文化に触れていただく郡上踊りもあり、外国人も多く参加するイベントである。

また、ホームページによる情報提供や、機関紙を年2回発行し活動内容をPRしている。

③その他の活動

毎月、広報いなざわの英語版とポルトガル語版を発行している。英語版はボランティアが翻訳しており、外国人に対する大きな情報源になっている。

また、愛知県国際交流協会など他の国際交流機関との連携を行っている。毎年他市の国際交流協会への視察も行っている。

(3) 補助事業

稲沢市国際友好協会に対し国際交流活動を促進し国際親善に寄与することを目的に、稲沢市補助金等交付規則および稲沢市国際友好協会補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。

補助金の額は、姉妹友好都市への市民派遣団事業を実施しない年度は250万円、市民派遣団事業を実施する年度は450万円である。

過去の実績は下記のとおり

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金額（円）	2,500,000	2,500,000	4,334,115	2,500,000	2,500,000
市民派遣団	—	—	オリンピア市中止	—	赤峰市中止
歳入（円）	3,172,428	3,172,428	5,313,387	3,398,475	5,181,622
歳出（円）	3,146,015	3,146,015	5,131,517	3,350,616	3,051,519
個人会員（人）	157	157	156	175	167
団体会員（団体）	19	19	19	21	19

(4) 現状と課題

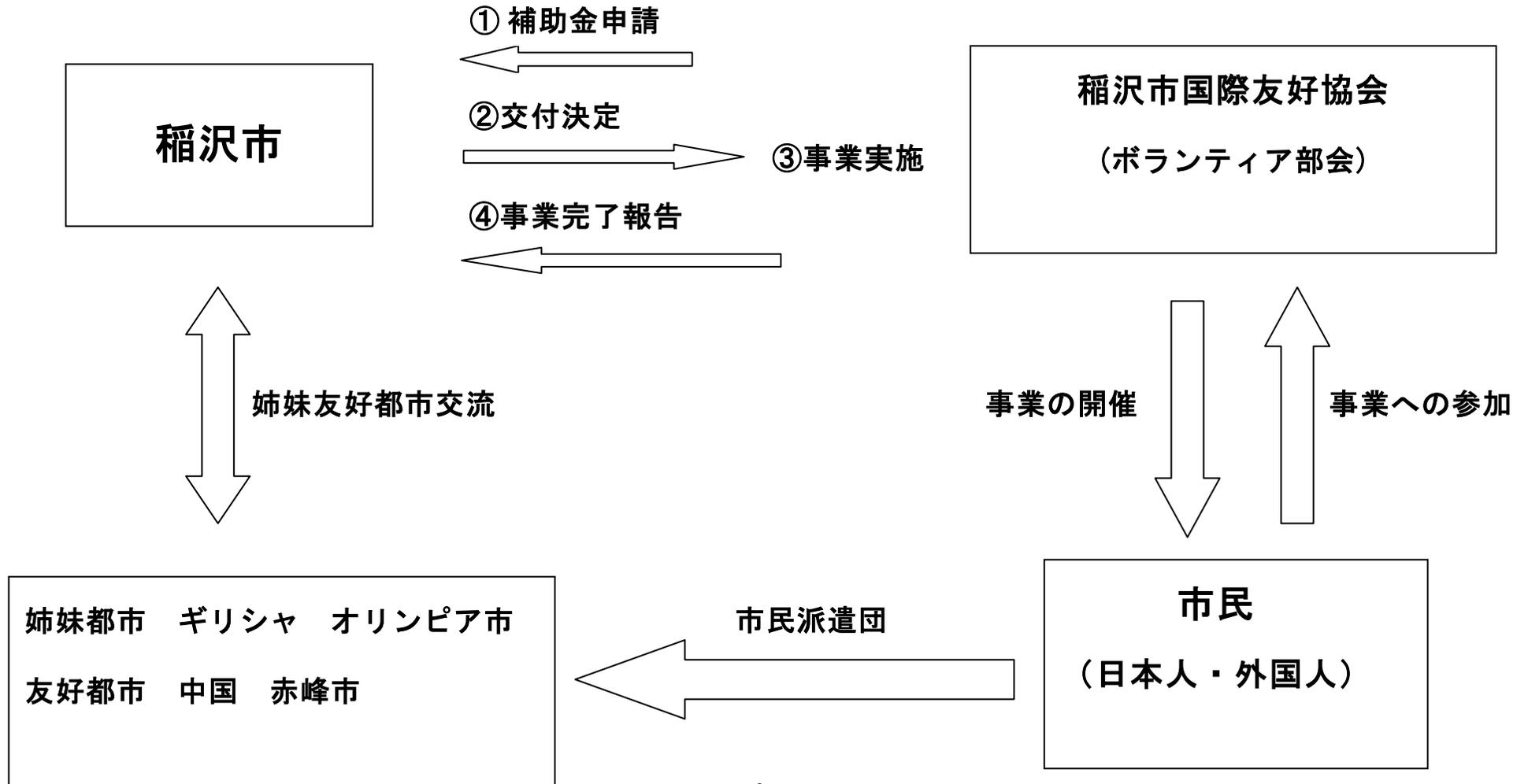
昭和62年の設立以来、姉妹友好都市との市民派遣団事業や、国際交流のタベを始め国際理解講座、語学教室、料理教室などを開催する、各種交流事業を積極的に展開し、市民の国際交流・国際理解を深める担い手として中心的役割を果たしてきた。

最近では市民派遣団事業が催行定員に達しなかったため中止になったり、会員数や事業への参加人数が伸び悩む状況である。市民派遣団については、今まで以上に市民・会員に広く参加を呼びかけることが必要である。各種交流事業については、幅広い年齢層のかたが参加しやすい事業を行って行く必要がある。

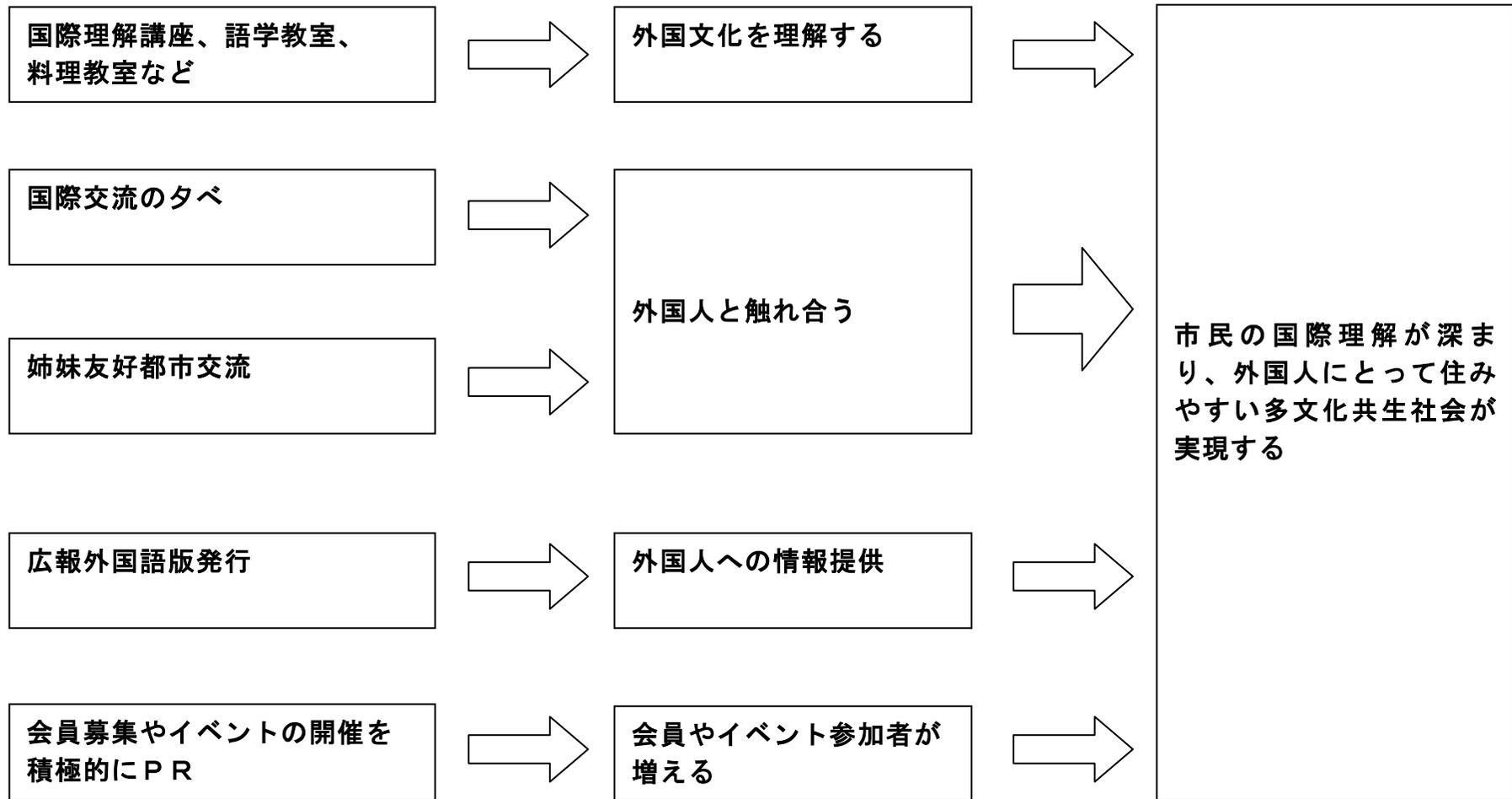
また、市民の国際意識の高揚を図りつつ、外国人にとって住みやすい街にするため、外国人が多く参加する事業や外国人のための事業を展開し、多文化共生社会の実現に向けた環境づくりに努める必要がある。

3 事務事業イメージ図

稲沢市国際友好協会補助事業



主な事業とその効果



4 1次評価の考え方

妥当性の観点	市と稲沢市国際友好協会がそれぞれの立場で役割を担いながら、国際交流事業や外国人に対しての情報提供などを実施することは、国際理解を深め、外国人との共生社会づくりに繋がるため、必要な活動である。
有効性の観点	ボランティア部会の幅広い人脈や経験などを活かし、外国人講師の招聘などを行うことができる。また、広報の翻訳など語学能力を活かすことができる。
効率性の観点	国際理解講座を始め語学講座や料理教室など各種事業を企画・運営し、少しでも多くの市民が参加でき外国人と交流できる機会を積極的に提供することで、国際理解・多文化共生への理解が深まる。
今後の方針	幅広い年齢層のかたが参加しやすい事業を継続的に実施しつつ、外国人向け事業を展開し、多文化共生社会を目指す。

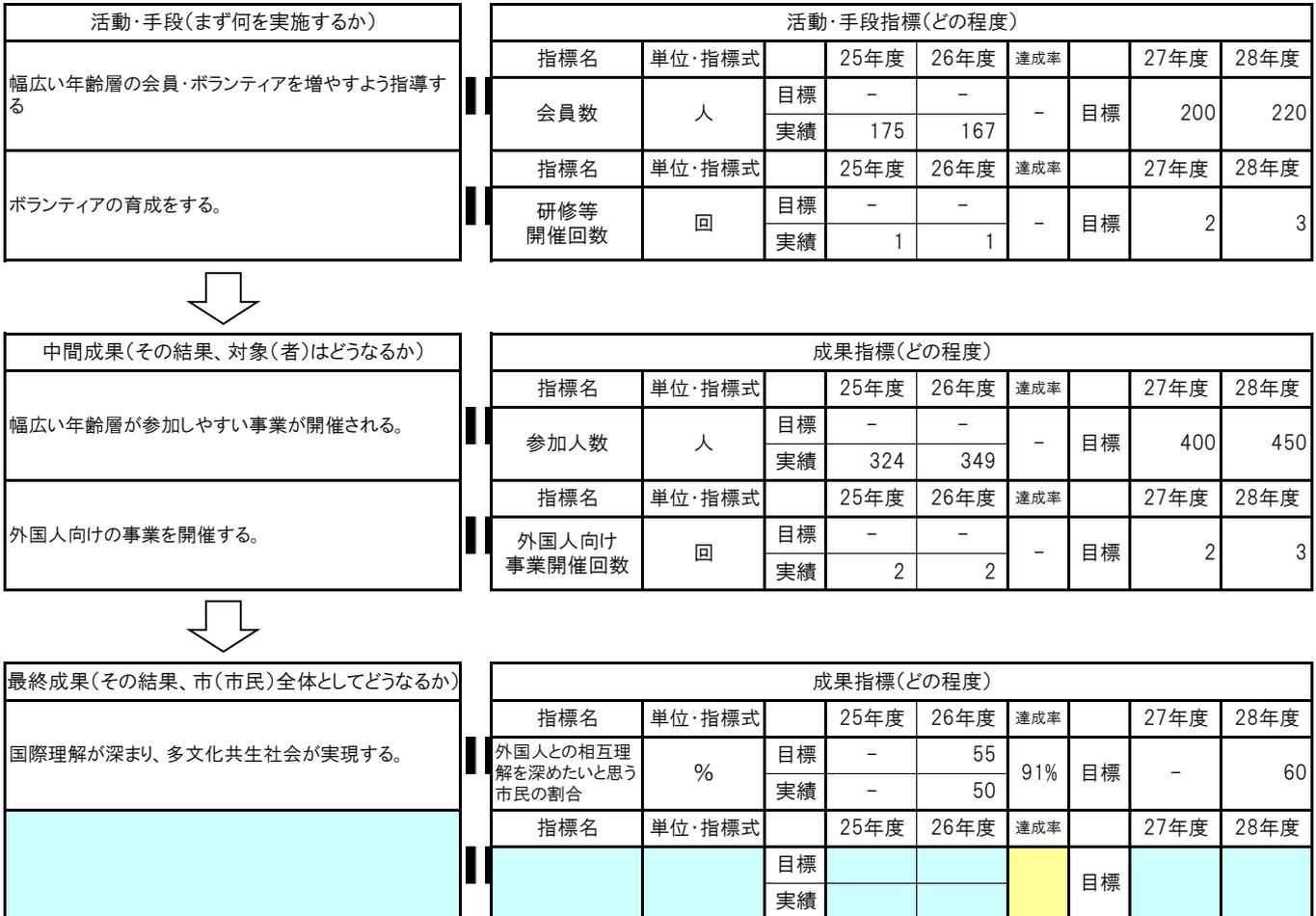
稲沢市 事務事業 評価シート
事業番号
事27-10

事務事業名	稲沢市国際友好協会補助事業				
担当部局	市長公室	担当課	秘書広報課	担当グループ	秘書友好グループ
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 215)				予算 費 目
施策番号	4-6				
施策名	国際化				
施策目標	国際交流を通じて相互理解を深めるとともに、市内に暮らす外国人との共生社会を目指します。				
関連事業名	親善事業				
	会計区分	一般会計			
	款	総務費			
	項	総務管理費			
	目	親善費			
	事業	親善事業			

a1:事務事業の概要

事業期間	S62年度 ~ 終期末設定		
根拠法令等	法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称(稲沢市補助金等交付規則、稲沢市国際友好協会補助金交付要綱)
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
事業の概要	姉妹友好都市、国外からの親善使節団及び市内外国人等との交流、地域における各種教室等を開催し、国際交流活動を推進する事業に対し補助金を交付する。		
	委託・補助金等の内容	-	
事業の目的(施策との関連性)	国際交流活動に多くの市民が参加できる機会や情報を提供することによって、国際化に対する意識を高め、交流の輪を広げることで共生社会を目指す。		
事業の対象(者)	稲沢市国際友好協会	対象(者)数	1 (単位) 団体
現況と課題	事業が固定化し参加人数は伸び悩んでいる。幅広い年齢層が参加しやすい事業及び外国人向けの事業展開が必要である。		

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料					人口 138,230 人	⇒ 市民一人当たりコスト 18.09 円
	補助金	稲沢市国際友好協会補助金	2,500	2,500	2,500	4,500	世帯 52,578 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト 47.55 円
	その他						
	人件費	従事職員数×6,500千円					事業の対象(者)数
従事職員数						対象 1 団体 ⇒ 対象単位当たりコスト 2,500,000 円	
計		2,500	2,500	2,500	4,500		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他					姉妹友好都市に市民派遣事業のある年は200万円増額。	
差引市税等		2,500	2,500	2,500	4,500		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点		評価(3高~低1)		
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒	2	上位施策の実現に貢献している	4
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒	2	市と市民・民間事業者等とで協働すべきである	
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適切しているか?	⇒	2	社会環境に一部適合していない	6
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒	2	市民ニーズは低下傾向にある	
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒	2	どちらかといえば成果が上がっている	
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒	2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である	6
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒	2	負担割合を部分的に見直す余地がある	
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒	2	コスト削減を検討する余地がある	



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	稲沢商工会議所の一部の職員が、稲沢市国際友好協会の事務局の仕事を担当しており、国際交流事業の展開やボランティアの指導・育成が十分にできていない状況である。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
改革・改善の方針	多文化共生事業にも目を向けるよう、事業の見直し及びボランティアの育成が必要である。補助金を減額すると事業自体が衰退する恐れがある。	
これまでの取組状況	友好協会を補助することで、国際交流事業を開催し、姉妹友好都市に市民派遣団を何度も派遣するなど、市民に国際交流の場を提供することができた。	
今後の実行計画	幅広い年齢層の参加が見込める事業を展開し国際理解を深めつつ、外国人が安心して暮らせる社会づくりに貢献できるような事業を行う。	